



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小島 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 熊谷 俊行

TEL 043-222-2121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,833	7.2	19,816	10.3	11,545	7.7
22年3月期	74,439	△0.2	17,963	78.0	10,714	89.3

(注) 包括利益 23年3月期 8,930百万円 (△58.6%) 22年3月期 21,617百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	41.30	—	6.2	0.5	24.8
22年3月期	38.32	—	6.1	0.5	24.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,569,986	190,823	5.3	678.02	11.35
22年3月期	3,414,950	184,147	5.3	654.41	10.96

(参考) 自己資本 23年3月期 189,504百万円 22年3月期 182,934百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	94,936	△67,082	△2,254	68,859
22年3月期	△2,767	1,704	△2,259	43,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,236	20.8	1.2
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,515	21.7	1.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	△8.9	13,000	15.5	8,000	20.2	28.62
通期	72,000	△9.8	23,000	16.0	14,000	21.2	50.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は【添付資料】13ページ 3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

	23年3月期	290,855,716 株	22年3月期	290,855,716 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,359,444 株	22年3月期	11,318,506 株
② 期末自己株式数	23年3月期	279,516,571 株	22年3月期	279,567,016 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】18ページ3. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,940	7.2	19,557	9.1	11,547	7.4
22年3月期	73,581	△0.0	17,917	81.1	10,744	91.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	41.30	—
22年3月期	38.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,566,970	188,689	5.2	674.99	11.23
22年3月期	3,411,683	182,120	5.3	651.40	10.85

(参考) 自己資本 23年3月期 188,689百万円 22年3月期 182,120百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△9.1	13,000	16.2	8,000	20.3	28.61
通期	71,000	△10.0	23,000	17.6	14,000	21.2	50.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績	
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	
（1）経営の基本方針	3
（2）目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略	3
（3）対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	10
（5）継続企業の前提に関する注記	11
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
（8）連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	
（1）貸借対照表	19
（2）損益計算書	21
（3）株主資本等変動計算書	22

※ 平成23年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金や有価証券の残高増加による資金運用収益の増加や、役務取引等収益の増加に加え、国債等債券売却益を計上したことにより、前期比 53 億 93 百万円増加し 798 億 33 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や与信コストが減少する一方、東日本大震災後の市況悪化に伴う株式等関係損失の発生等により、前期比 35 億 40 百万円増加し 600 億 16 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 18 億 52 百万円増加し 198 億 16 百万円、当期純利益は前期比 8 億 31 百万円増加し 115 億 45 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や、先進的な ATM 及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期比 1,446 億円増加し 3 兆 3,159 億円となりました。このうち、個人預金は 1,057 億円増加し 2 兆 7,320 億円となり、預金全体に占める割合も 82.3% と高い水準を維持しております。

② 貸出金

県内の中小企業向け貸出や、住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比 820 億円増加し 2 兆 4,205 億円となりました。

③ 有価証券

個人預金を中心とする預金の残高が大きく増加していることを受け、国債等の堅実な運用に取り組み、有価証券残高は前期比 683 億円増加し 9,473 億円となりました。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、調達面で預金の増加、運用面でコールローンの減少等により 949 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により 670 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 22 億円のマイナスとなりました。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 255 億円増加し 688 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするため、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

平成 23 年 3 月期におきましては、コア業務純益が過去最高の 293 億 84 百万円となり、預金、貸出金を中心とする銀行本来の業務において、当初の見通しを上回る経営成績となりました。このため、当期末の 1 株当たりの配当金は、当初計画しておりました 4 円から 1 円増配し 5 円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当金の 4 円と合わせて年間 9 円となり、前期と比べ 1 円の増配となります。

なお、内部留保資金につきましては、お客様へのサービス向上のための設備投資を行うとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行では、平成23年4月より第15次中期経営計画「α ACTION PLAN 2013」をスタートさせております。副題を「更なる企業価値向上を目指して」とし、3つの経営課題として「地域の実体経済への貢献」「強固な経営基盤の構築」「揺るぎない収益基盤の確立」に取組み、「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

第15次中期経営計画「α ACTION PLAN 2013」において目標とする経営指標は、以下のとおりとなっております。

項目	内容	平成25年3月期
コア業務純益	業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券5勘定戻	300億円
当期純利益		150億円
O H R	経費（臨時的経費を除く）／コア業務粗利益	55%程度
経費率	（経費（臨時的経費を除く）／預金・譲渡性預金の期中平残）	1.0%程度
自己資本Tier I比率	自己資本比率の基本的項目	11%程度

(3) 対処すべき課題

国内経済は、緩やかな回復過程にありましたが、東日本大震災の発生や被災に伴う電力安定供給への懸念により、不透明感が強まっております。未曾有の震災による影響が、生産活動の低下、物流の停滞、個人消費の低迷など国民生活や企業の経済活動まで広く及んでおり、今後の景気回復に向けた明確な道筋は描けておりません。

このような経営環境下、当行では、本年4月から平成25年3月までの2年間の計画期間とする第15次中期経営計画「α ACTION PLAN 2013」をスタートさせております。副題を「更なる企業価値向上を目指して」とし、3つの経営課題として「地域の実体経済への貢献」「強固な経営基盤の構築」「揺るぎない収益基盤の確立」に取り組み、「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指してまいります。

〔地域の実体経済への貢献〕

当行が経営基盤を置く千葉県においても、震災による津波や液状化の発生により個人のお客様の住宅や生活インフラに大きな被害が発生したほか、企業の生産活動や不動産開発等への影響も懸念されております。地域金融機関として被災者の皆様に対する金融支援など震災復興への取り組みを積極的に行っていくとともに、お客様の相談ニーズや経営課題に対して適切なコンサルティング機能を発揮し、地域金融の円滑化に徹底して取り組むことで、千葉県経済に貢献してまいります。

また、お客様のニーズとライフサイクルに応じた質の高い金融サービスを提供し、より多くのお客様が安全に便利にご利用いただけるよう、引き続き「5つのコンセプト」に基づく店舗づくりに

取り組んでまいります。併せて、ホームページのリニューアルやインターネットバンキングの機能強化など、営業チャネルの充実を図ってまいります。

さらには、長期化が予想される電力供給不足への対応として、太陽光発電システムやLED照明機器の導入など節電への取り組みを強化していくとともに、振り込め詐欺などの金融犯罪への対応強化、お客様や株主の皆様への情報発信、高齢者やお身体が不自由な方への対応など、きめ細かな心配りを提供し、経済・社会・環境といった幅広い側面に配慮したCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

〔強固な経営基盤の構築〕

当行ではお客様からの長期的な信頼を獲得すべく、従来から創造性豊かな人財（当行では、「お客様のお役に立ち、企業を支え、成果を上げる」ことのできる行員を財産と捉え“人財”と表記しております。）の育成に継続的に取り組んでまいりました。今後も多様化・高度化するお客様のニーズに的確に応えられるよう教育・研修制度の充実などを通じて、専門的な業務知識の習得やコンサルティング能力の向上を図り、お客様目線の金融サービスと付加価値を創造できる人財の育成に、計画的に取り組んでまいります。

また、さらなる生産性の向上を図るべく、営業店・本部の機能強化や人員配置の見直し、業務プロセスの改善による効率的な業務体制を追求していくほか、バーゼルⅢやIFRSの導入を踏まえ、引き続き自己資本の質・量の拡充に努めてまいります。

併せて、今回の震災の経験を踏まえ非常用発電機設置店舗の拡大など緊急時の業務継続体制の充実を図るとともに、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の一層の高度化を進めてまいります。

〔揺るぎない収益基盤の確立〕

震災の影響が懸念されるものの、千葉県は鉄道などのインフラ整備が進み、いまなお人口流入が続いているほか、国内有数の産業バランスを誇るなど恵まれたマーケットであり、今後も成長が期待されています。引き続き千葉県内の営業に特化することで、独自性を発揮し、顧客基盤の拡大に繋げてまいります。

また、国内経済における潜在成長率の低下や預金と貸出金のギャップの拡大は、中長期的な趨勢であり、こうした状況下でも安定した収益を計上するために、各種システムの高度化や営業店業務の本部集中による効率化など当行の強みであるITを戦略的に活用し、生産性の向上とローコスト化を推進してまいります。

併せて、銀行収益の根幹である預金及び貸金業務による調達力・運用力の強化に継続して取り組んでいくことはもちろんのこと、投資信託・保険商品販売等による非金利収入の増強や、提案型営業を通じて総合取引採算を高めるよう尽力してまいります。

こうした取り組みを通じて、地域のお客様に貢献し、全てのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,035	70,560
コールローン及び買入手形	68,192	48,150
商品有価証券	926	1,145
有価証券	879,046	947,380
貸出金	2,338,485	2,420,520
外国為替	1,371	1,934
その他資産	15,194	14,528
有形固定資産	51,735	52,321
建物	13,932	13,783
土地	29,283	31,675
建設仮勘定	2,122	935
その他の有形固定資産	6,396	5,927
無形固定資産	204	202
ソフトウェア	3	2
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	14,099	14,856
支払承諾見返	15,457	13,393
貸倒引当金	△14,798	△15,009
資産の部合計	3,414,950	3,569,986
負債の部		
預金	3,171,287	3,315,921
譲渡性預金	8,695	7,664
借入金	5	6,371
外国為替	86	90
その他負債	12,928	13,440
賞与引当金	1,180	1,227
役員賞与引当金	60	80
退職給付引当金	13,415	12,937
役員退職慰労引当金	541	565
利息返還損失引当金	42	37
睡眠預金払戻損失引当金	208	290
偶発損失引当金	444	696
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	15,457	13,393
負債の部合計	3,230,802	3,379,163
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,731
利益剰余金	83,425	92,739
自己株式	△5,243	△5,260
株主資本合計	167,673	176,969
その他有価証券評価差額金	9,981	7,255
土地再評価差額金	5,279	5,279
その他の包括利益累計額合計	15,260	12,535
少数株主持分	1,212	1,318
純資産の部合計	184,147	190,823
負債及び純資産の部合計	3,414,950	3,569,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	74,439	79,833
資金運用収益	63,703	63,818
貸出金利息	50,090	49,578
有価証券利息配当金	13,269	13,967
コールローン利息及び買入手形利息	342	270
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	8,474	8,738
その他業務収益	1,502	6,478
その他経常収益	759	797
経常費用	56,475	60,016
資金調達費用	5,771	4,083
預金利息	5,746	4,067
譲渡性預金利息	23	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	1	0
借用金利息	0	1
役務取引等費用	3,635	3,772
その他業務費用	905	2,089
営業経費	35,312	35,440
その他経常費用	10,851	14,629
貸倒引当金繰入額	1,865	2,556
その他の経常費用	8,985	12,072
経常利益	17,963	19,816
特別利益	15	56
償却債権取立益	13	55
固定資産処分益	—	1
固定資産売却益	1	—
特別損失	160	308
固定資産処分損	160	146
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	161
税金等調整前当期純利益	17,818	19,564
法人税、住民税及び事業税	6,056	6,777
法人税等調整額	978	1,108
法人税等合計	7,035	7,886
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,678
少数株主利益	68	133
当期純利益	10,714	11,545

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,748
繰延ヘッジ損益	—	
為替換算調整勘定	—	
持分法適用会社に対する持分相当額	—	
その他の包括利益合計	—	△2,748
包括利益	—	8,930
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	8,820
少数株主に係る包括利益	—	110

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
前期末残高	39,734	39,731
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	39,731	39,731
利益剰余金		
前期末残高	74,938	83,425
当期変動額		
剰余金の配当	△2,232	△2,232
当期純利益	10,714	11,545
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	8,486	9,313
当期末残高	83,425	92,739
自己株式		
前期末残高	△5,223	△5,243
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	22	5
当期変動額合計	△19	△17
当期末残高	△5,243	△5,260
株主資本合計		
前期末残高	159,209	167,673
当期変動額		
剰余金の配当	△2,232	△2,232
当期純利益	10,714	11,545
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	20	5
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	8,464	9,296
当期末残高	167,673	176,969

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△823	9,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,804	△2,725
当期変動額合計	10,804	△2,725
当期末残高	9,981	7,255
土地再評価差額金		
前期末残高	5,283	5,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	5,279	5,279
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,460	15,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,800	△2,725
当期変動額合計	10,800	△2,725
当期末残高	15,260	12,535
少数株主持分		
前期末残高	1,119	1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	105
当期変動額合計	93	105
当期末残高	1,212	1,318
純資産合計		
前期末残高	164,789	184,147
当期変動額		
剰余金の配当	△2,232	△2,232
当期純利益	10,714	11,545
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	20	5
土地再評価差額金の取崩	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,893	△2,620
当期変動額合計	19,357	6,676
当期末残高	184,147	190,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,818	19,564
減価償却費	3,467	2,946
減損損失	—	161
貸倒引当金の増減(△)	△3,436	211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	254	△478
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	23
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	81
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	294	251
資金運用収益	△50,434	△49,850
資金調達費用	5,771	4,083
有価証券関係損益(△)	△10,293	△9,275
為替差損益(△は益)	—	423
固定資産処分損益(△は益)	158	145
貸出金の純増(△)減	△125,528	△82,035
預金の純増減(△)	157,513	144,634
譲渡性預金の純増減(△)	△27,734	△1,031
借入金の純増減(△)	△0	6,366
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	286	75
コールローン等の純増(△)減	△5,795	20,042
外国為替(資産)の純増(△)減	△271	△563
外国為替(負債)の純増減(△)	58	3
資金運用による収入	50,268	49,924
資金調達による支出	△4,934	△4,583
その他	△567	△930
小計	6,849	100,251
法人税等の支払額	△9,616	△5,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	94,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△115,542	△303,163
有価証券の売却による収入	74,256	202,654
有価証券の償還による収入	33,460	23,614
投資活動としての資金運用による収入	13,269	13,840
有形固定資産の取得による支出	△4,831	△6,690
有形固定資産の売却による収入	961	2,852
その他	131	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,704	△67,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,232	△2,232
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△42	△22
自己株式の売却による収入	20	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	△2,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,322	25,599
現金及び現金同等物の期首残高	46,582	43,260
現金及び現金同等物の期末残高	43,260	68,859

（5）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社 4社

株式会社京葉銀オフィスサービス	株式会社京葉銀保証サービス
株式会社京葉銀カード	株式会社京葉銀キャリアサービス

(イ) 非連結子会社

該当ありません。

② 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	4社
------	----

④ 会計処理基準に関する事項

(ア) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ウ) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(エ) 減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(f) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 16,679 百万円であります。

(g) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(h) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(i) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(j) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(k) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(l) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(m) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(n) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(o) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(9) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 貸出金のうち、破綻先債権額は3,550百万円、延滞債権額は34,161百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

② 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は536百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,057百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ④ 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,306百万円であります。
 なお、上記①から④に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ⑤ 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,993百万円であります。
- ⑥ ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,312百万円であります。
- ⑦ 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,656百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,994百万円
借入金	6,370百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,003百万円及びその他資産102百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,831百万円であります。

- ⑧ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、662,169百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ⑨ 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,521百万円

- ⑩ 有形固定資産の減価償却累計額 45,041百万円
- ⑪ 有形固定資産の圧縮記帳額 2,024百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円）
- ⑫ 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,010百万円であります。

（連結損益計算書関係）

- ① その他の経常費用には、貸出金償却 160 百万円、株式等売却損 4,631 百万円及び株式等償却 4,144 百万円を含んでおります。
- ② 当行は、千葉県内の事業用土地等 2 件の有形固定資産について減損損失を計上しております。
 これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 161 百万円（土地 31 百万円、建物 122 百万円、その他の有形固定資産 7 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
 当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
 回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

① 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他の包括利益		10,834 百万円
その他有価証券評価差額金		10,834 百万円
② 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
包括利益		21,617 百万円
親会社株主に係る包括利益		21,519 百万円
少数株主に係る包括利益		98 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	-	-	290,855	
合計	290,855	-	-	290,855	
自己株式					
普通株式	11,318	52	11	11,359	※1、※2
合計	11,318	52	11	11,359	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加52千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによる減少11千株であります。

② 配当に関する事項

(ア) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,118百万円	4.0円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,118百万円	4.0円	平成22年9月30日	平成22年11月25日
合計		2,236百万円			

(イ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,397百万円	利益剰余金	5.0円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 平成23年6月29日開催予定の第105期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成23年3月31日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	70,560
日本銀行以外への預け金	△ 1,700
現金及び現金同等物	<u>68,859</u>

（セグメント情報）

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	78,892	940	79,833	-	79,833
セグメント間の内部経常収益	47	2,020	2,068	△2,068	-
計	78,940	2,961	81,901	△2,068	79,833
セグメント利益	19,557	305	19,862	△46	19,816
セグメント資産	3,566,970	6,255	3,573,225	△3,239	3,569,986
セグメント負債	3,378,280	4,011	3,382,292	△3,129	3,379,163
その他の項目					
減価償却費	2,936	9	2,946	-	2,946
資金運用収益	63,600	255	63,855	△37	63,818
資金調達費用	4,084	28	4,113	△29	4,083
特別利益	51	5	56	-	56
（固定資産処分益）	1	-	1	-	1
（償却債権取立益）	49	5	55	-	55
特別損失	307	0	308	-	308
（固定資産処分損）	145	0	146	-	146
（減損損失）	161	-	161	-	161
税金費用	7,753	147	7,901	△15	7,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	586	△1	585	-	585

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. 調整額は、以下の通りであります。

（1）セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額3,239百万円は、当行の貸出金1,901百万円及び連結子会社の現金預け金1,243百万円の相殺消去等であります。

（3）セグメント負債の調整額3,129百万円は、当行の預金852百万円及び譲渡性預金390百万円並びに連結子会社の借入金1,901百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	678.02
1株当たり当期純利益金額	円	41.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成23年3月31日
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	190,823
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,318
(うち少数株主持分)	百万円	1,318
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	189,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	279,496

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	百万円	11,545
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,545
普通株式の期中平均株式数	千株	279,516

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,787	70,279
現金	29,138	32,534
預け金	15,648	37,744
コールローン	68,192	48,150
商品有価証券	926	1,145
商品国債	74	94
商品地方債	852	1,051
有価証券	877,947	946,323
国債	656,711	709,544
地方債	82,001	83,056
社債	85,783	78,208
株式	49,305	51,898
その他の証券	4,144	23,614
貸出金	2,338,814	2,420,859
割引手形	12,265	9,993
手形貸付	46,348	42,421
証書貸付	2,128,808	2,220,351
当座貸越	151,392	148,093
外国為替	1,371	1,934
外国他店預け	1,344	1,930
買入外国為替	0	—
取立外国為替	26	4
その他資産	12,789	12,313
未収収益	4,655	4,642
金融派生商品	0	0
その他の資産	8,133	7,670
有形固定資産	51,724	52,311
建物	13,930	13,782
土地	29,283	31,675
建設仮勘定	2,122	935
その他の有形固定資産	6,387	5,918
無形固定資産	198	198
その他の無形固定資産	198	198
繰延税金資産	13,866	14,630
支払承諾見返	15,457	13,393
貸倒引当金	△14,392	△14,569
資産の部合計	3,411,683	3,566,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	3,172,056	3,316,773
当座預金	39,192	40,329
普通預金	1,325,738	1,412,159
貯蓄預金	102,778	103,793
通知預金	6,146	7,055
定期預金	1,673,011	1,723,091
その他の預金	25,189	30,343
譲渡性預金	9,085	8,055
借入金	5	6,371
借入金	5	6,371
外国為替	86	90
売渡外国為替	44	31
未払外国為替	42	58
その他負債	10,721	11,502
未決済為替借	0	0
未払法人税等	2,393	3,774
未払費用	5,805	5,305
前受収益	1,051	961
金融派生商品	0	0
その他の負債	1,471	1,461
賞与引当金	1,177	1,224
役員賞与引当金	60	80
退職給付引当金	13,276	12,800
役員退職慰労引当金	533	556
睡眠預金払戻損失引当金	208	290
偶発損失引当金	444	696
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	15,457	13,393
負債の部合計	3,229,563	3,378,280
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,717
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	13	12
利益剰余金	82,615	91,925
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	72,560	81,870
別途積立金	57,720	64,720
繰越利益剰余金	14,840	17,150
自己株式	△5,230	△5,247
株主資本合計	166,862	176,155
その他有価証券評価差額金	9,978	7,254
土地再評価差額金	5,279	5,279
評価・換算差額等合計	15,257	12,533
純資産の部合計	182,120	188,689
負債及び純資産の部合計	3,411,683	3,566,970

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	73,581	78,940
資金運用収益	63,531	63,600
貸出金利息	49,835	49,363
有価証券利息配当金	13,352	13,964
コールローン利息	342	270
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	8,111	8,364
受入為替手数料	2,561	2,498
その他の役務収益	5,550	5,865
その他業務収益	1,167	6,167
外国為替売買益	607	784
商品有価証券売買益	7	—
国債等債券売却益	553	5,382
その他経常収益	770	807
株式等売却益	308	—
その他の経常収益	461	807
経常費用	55,663	59,383
資金調達費用	5,773	4,084
預金利息	5,746	4,067
譲渡性預金利息	24	14
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	1	0
借入金利息	0	1
役務取引等費用	3,601	3,740
支払為替手数料	551	535
その他の役務費用	3,049	3,205
その他業務費用	38	1,298
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	38	1,298
営業経費	35,907	35,985
その他経常費用	10,343	14,273
貸倒引当金繰入額	1,415	2,240
貸出金償却	1,475	122
株式等売却損	3,315	4,631
株式等償却	570	4,144
その他の経常費用	3,565	3,133
経常利益	17,917	19,557
特別利益	1	51
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	1	49
特別損失	158	307
固定資産処分損	158	145
減損損失	—	161
税引前当期純利益	17,759	19,300
法人税、住民税及び事業税	5,997	6,667
法人税等調整額	1,017	1,085
法人税等合計	7,015	7,753
当期純利益	10,744	11,547

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,704	39,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
前期末残高	15	13
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	13	12
資本剰余金合計		
前期末残高	39,720	39,718
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	39,718	39,717
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,055	10,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	57,720	57,720
当期変動額		
別途積立金の積立	—	7,000
当期変動額合計	—	7,000
当期末残高	57,720	64,720

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,328	14,840
当期変動額		
剰余金の配当	△2,236	△2,236
別途積立金の積立	—	△7,000
当期純利益	10,744	11,547
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	8,511	2,310
当期末残高	14,840	17,150
利益剰余金合計		
前期末残高	74,103	82,615
当期変動額		
剰余金の配当	△2,236	△2,236
当期純利益	10,744	11,547
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	8,511	9,310
当期末残高	82,615	91,925
自己株式		
前期末残高	△5,210	△5,230
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	22	5
当期変動額合計	△19	△17
当期末残高	△5,230	△5,247
株主資本合計		
前期末残高	158,373	166,862
当期変動額		
剰余金の配当	△2,236	△2,236
当期純利益	10,744	11,547
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	20	5
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	8,489	9,293
当期末残高	166,862	176,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△824	9,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,802	△2,723
当期変動額合計	10,802	△2,723
当期末残高	9,978	7,254

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	5,283	5,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	5,279	5,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,459	15,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,797	△2,723
当期変動額合計	10,797	△2,723
当期末残高	15,257	12,533
純資産合計		
前期末残高	162,833	182,120
当期変動額		
剰余金の配当	△2,236	△2,236
当期純利益	10,744	11,547
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	20	5
土地再評価差額金の取崩	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,797	△2,723
当期変動額合計	19,286	6,569
当期末残高	182,120	188,689

平成23年3月期 決算説明資料

株式会社 京葉銀行

【平成23年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成23年3月期決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4

II. 平成23年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

IV. その他

1. 保有株式について	単体	・・・・・・・・・・	16
2. 中小企業向け貸出について	単体	・・・・・・・・・・	16
3. 不良債権について	単体	・・・・・・・・・・	16

I. 平成23年3月期決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、預金、貸出金及び有価証券の残高がいずれも高い伸びとなっていることから、前期比17億57百万円増加し595億16百万円となりました。役務取引等利益は、投資信託等の金融商品販売の増加により、前期比1億14百万円増加し46億23百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の計上により前期比37億39百万円増加し48億68百万円となりました。このため、業務粗利益は、前期比56億10百万円増加し690億8百万円となりました。

(2) 業務純益

業務粗利益が増加したことにより、業務純益は、前期比37億67百万円増加し331億36百万円となりました。また、業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加え、国債等債券損益を除いたコア業務純益も、前期比16億90百万円増加し293億84百万円となり、業務純益、コア業務純益とも過去最高益となりました。

(3) 経常利益、当期純利益

臨時損益のうち不良債権処理額が、前期比30億78百万円減少し25億89百万円となりました。また、これに一般貸倒引当金繰入額を合計した貸倒償却引当費用（与信コスト）も、前期比15億85百万円減少し29億22百万円となりました。一方、価格が下落し回復の見込めない株式の売却や減損処理により、株式関係損失を87億76百万円を計上しました。この結果、経常利益は、前期を16億39百万円上回る195億57百万円となり、当期純利益は、前期を8億3百万円上回る115億47百万円となりました。

(単位：百万円)

	NO	23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	69,008	5,610	63,397
資金利益	2	59,516	1,757	57,758
役務取引等利益	3	4,623	114	4,509
その他業務利益	4	4,868	3,739	1,129
うち国債等債券損益	5	4,084	3,570	514
経 費	6	35,538	350	35,188
コ ア 業 務 純 益	7	29,384	1,690	27,694
一般貸倒引当金繰入額	8	332	1,492	△ 1,160
業 務 純 益	9	33,136	3,767	29,368
臨 時 損 益	10	△ 13,579	△ 2,127	△ 11,451
不良債権処理額	11	2,589	△ 3,078	5,668
株式等関係損益	12	△ 8,776	△ 5,199	△ 3,577
その他の臨時損益	13	△ 2,212	△ 6	△ 2,205
経 常 利 益	14	19,557	1,639	17,917
特 別 損 益	15	△ 256	△ 98	△ 157
税引前当期純利益	16	19,300	1,541	17,759
法人税等合計	17	7,753	738	7,015
当 期 純 利 益	18	11,547	803	10,744
貸倒償却引当費用	19	2,922	△ 1,585	4,508

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

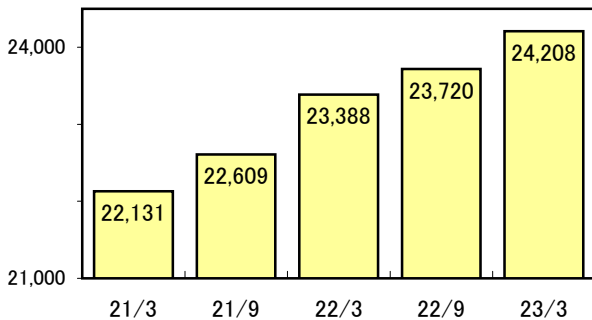
県内の中小企業向け貸出や、住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、残高は前期比 820 億円増加し 2 兆 4,208 億円（年間増加率 3.5%）となりました。

このうち、中小企業等向け（中小企業向けと個人向けの合計）貸出金の残高は、前期比 764 億円増加し 1 兆 9,640 億円（年間増加率 4.0%）となりました。

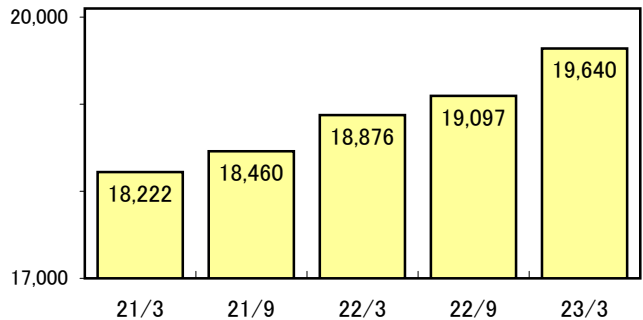
（単位：億円）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸出金（期末残高）	24,208	487	23,720	23,388
うち中小企業等向け	19,640	543	19,097	18,876
中小企業向け	10,696	141	10,555	10,587
個人向け	8,944	402	8,541	8,289
貸出金（平均残高）	23,774	233	23,541	22,643

（億円） 〈貸出金残高の推移〉



（億円） 〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



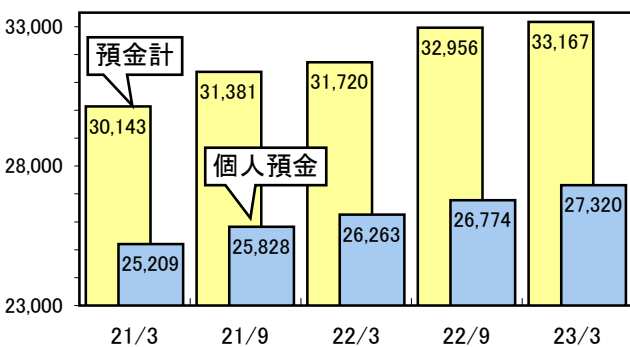
(2) 預金

給与振込、年金振込口座の獲得に努めた結果、個人預金を中心に前期比 1,447 億円増加し 3 兆 3,167 億円（年間増加率 4.5%）となりました。

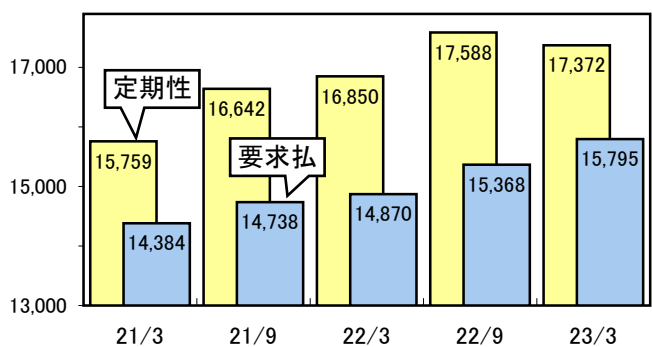
（単位：億円）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
預金（期末残高）	33,167	211	32,956	31,720
うち個人預金	27,320	545	26,774	26,263
うち法人預金	5,847	△ 334	6,181	5,457
うち要求払預金	15,795	427	15,368	14,870
うち定期性預金	17,372	△ 216	17,588	16,850
預金（平均残高）	32,962	356	32,606	31,333

（億円） 〈預金残高の推移〉



（億円） 〈種類別預金残高の推移〉



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、利益剰余金の積み上げにより、22年3月末比0.38ポイント上昇し11.23%となりました。また、基本的項目(Tier I)比率も0.38ポイント上昇し10.38%となりました。

なお、当行の自己資本には、優先株、優先出資証券や劣後債務等は含まれておらず、質の高い資本となっております。

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
自己資本比率	11.23%	-%	11.23%	10.85%
Tier I 比率	10.38%	0.03%	10.35%	10.00%
自己資本	1,891	32	1,858	1,797
Tier I	1,747	34	1,712	1,657
リスク・アセット	16,828	285	16,542	16,558

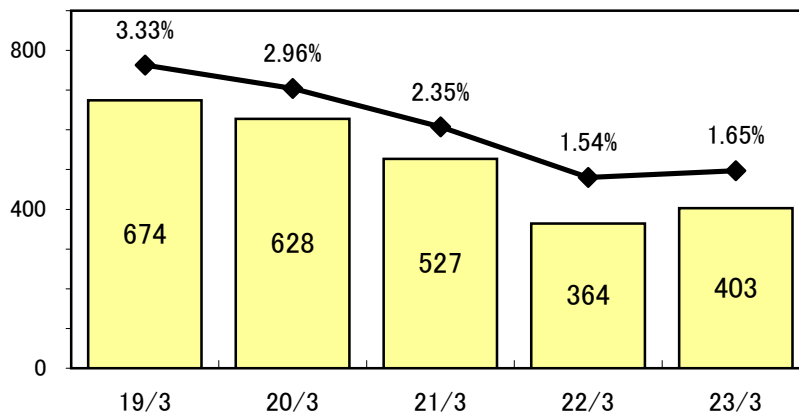
(2) 不良債権

不良債権(金融再生法基準)については、取引先への経営支援等に引き続き取り組んだ結果、開示債権額は403億円、開示債権比率は1.65%となり、貸出資産の高い健全性を維持しております。

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	△ 15	139	167
危険債権	254	39	215	162
要管理債権	24	△ 2	27	35
3ヵ月以上延滞債権	3	0	3	7
貸出条件緩和債権	20	△ 3	23	27
小計①	403	20	382	364
正常債権	23,996	449	23,546	23,244
合計②	24,399	470	23,928	23,609
対総与信残高比率①÷②	1.65%	0.06%	1.59%	1.54%

(億円) <金融再生法開示債権額・比率の推移>



Ⅱ. 平成23年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	69,008	5,610	63,397
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	64,923	2,040	62,882
国 内 業 務 粗 利 益	3	67,740	5,240	62,500
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	63,655	1,670	61,985
資 金 利 益	5	59,047	1,577	57,469
役 務 取 引 等 利 益	6	4,609	100	4,508
そ の 他 業 務 利 益	7	4,084	3,562	522
国 際 業 務 粗 利 益	8	1,267	370	897
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	1,267	370	897
資 金 利 益	10	469	179	289
役 務 取 引 等 利 益	11	14	13	0
そ の 他 業 務 利 益	12	784	177	607
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	35,538	350	35,188
人 件 費	14	16,403	370	16,032
物 件 費	15	16,983	△ 126	17,110
税 金	16	2,152	106	2,045
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	33,469	5,260	28,208
コ ア 業 務 純 益	18	29,384	1,690	27,694
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	332	1,492	△ 1,160
業 務 純 益	20	33,136	3,767	29,368
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	4,084	3,570	514
臨 時 損 益	22	△ 13,579	△ 2,127	△ 11,451
② 不 良 債 権 処 理 額	23	2,589	△ 3,078	5,668
貸 出 金 償 却	24	122	△ 1,352	1,475
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	1,907	△ 668	2,576
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	251	△ 42	294
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	△ 97	△ 1,000	902
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	28	405	△ 14	419
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	29	2,922	△ 1,585	4,508
株 式 等 関 係 損 益	30	△ 8,776	△ 5,199	△ 3,577
株 式 等 売 却 益	31	-	△ 308	308
株 式 等 売 却 損	32	4,631	1,316	3,315
株 式 等 償 却	33	4,144	3,574	570
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 2,212	△ 6	△ 2,205
経 常 利 益	35	19,557	1,639	17,917
特 別 損 益	36	△ 256	△ 98	△ 157
固 定 資 産 処 分 益	37	1	1	-
固 定 資 産 処 分 損	38	145	△ 13	158
減 損 損 失	39	161	161	-
そ の 他 の 特 別 損 益	40	49	48	1
税 引 前 当 期 純 利 益	41	19,300	1,541	17,759
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	6,667	669	5,997
法 人 税 等 調 整 額	43	1,085	68	1,017
法 人 税 等 合 計	44	7,753	738	7,015
当 期 純 利 益	45	11,547	803	10,744

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

【連結】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
連結粗利益	1	69,089	5,722	63,367
資金利益	2	59,734	1,802	57,932
役務取引等利益	3	4,965	127	4,838
その他業務利益	4	4,389	3,792	596
営業経費	5	35,440	128	35,312
貸倒償却引当費用	6	3,277	△ 1,731	5,009
貸出金償却	7	160	△ 1,366	1,527
個別貸倒引当金繰入額	8	2,231	△ 812	3,043
一般貸倒引当金繰入額	9	325	1,503	△ 1,177
貸出債権流動化・売却損	10	△ 97	△ 1,000	902
信用保証協会責任共有制度負担金	11	405	△ 14	419
その他の与信関係費用	12	251	△ 41	293
株式等関係損益	13	△ 8,776	△ 5,199	△ 3,577
その他	14	△ 1,778	△ 273	△ 1,505
経常利益	15	19,816	1,852	17,963
特別損益	16	△ 251	△ 106	△ 145
税金等調整前当期純利益	17	19,564	1,746	17,818
法人税、住民税及び事業税	18	6,777	720	6,056
法人税等調整額	19	1,108	129	978
法人税等合計	20	7,886	850	7,035
少数株主損益調整前当期純利益	21	11,678	895	10,783
少数株主利益	22	133	64	68
当期純利益	23	11,545	831	10,714
その他の包括利益	24	△ 2,748	△ 13,582	10,834
包括利益	25	8,930	△ 12,687	21,617

(注1)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(注2)包括利益(No.25)=少数株主損益調整前当期純利益(No.21)+その他の包括利益(No.24)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
コア業務純益	29,384	1,690	27,694
職員1人当り(千円)	14,670	605	14,065
業務純益	33,136	3,767	29,368
職員1人当り(千円)	16,543	1,627	14,915

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職 員 数 >	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
期末人数	1,961人	8人	1,953人
平均人数	2,003人	34人	1,969人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
資金運用利回 ①	1.84	△ 0.10	1.94
貸出金利回 ②	2.07	△ 0.13	2.20
有価証券利回	1.53	△ 0.02	1.55
資金調達原価 ③	1.17	△ 0.11	1.28
預金等原価 ④	1.18	△ 0.10	1.28
預金等利回	0.12	△ 0.06	0.18
経費率	1.05	△ 0.05	1.10
預貸金利鞘 ②-④	0.89	△ 0.03	0.92
総資金利鞘 ①-③	0.67	0.01	0.66

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
国債等債券損益	4,084	3,570	514
売却益	5,382	4,829	553
償還益	-	-	-
売却損	1,298	1,259	38
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
株式等損益	△ 8,776	△ 5,199	△ 3,577
売却益	-	△ 308	308
売却損	4,631	1,316	3,315
償却	4,144	3,574	570

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

《単体》

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成22年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	4,013	4,023	10	2,368	2,556	188
その他有価証券	12,179	24,879	12,699	16,752	27,375	10,622
株式	△ 8,874	1,804	10,679	△ 7,409	2,063	9,473
債券	21,051	23,032	1,980	24,162	25,311	1,148
その他	2	41	38	-	-	-
合計	16,193	28,902	12,709	19,121	29,931	10,810
株式	△ 8,874	1,804	10,679	△ 7,409	2,063	9,473
債券	25,016	26,996	1,980	26,687	27,868	1,180
その他	51	100	48	△ 156	-	156

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成22年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	4,013	4,023	10	2,369	2,557	188
その他有価証券	12,215	24,914	12,699	16,830	27,452	10,622
株式	△ 8,874	1,804	10,679	△ 7,409	2,063	9,473
債券	21,051	23,032	1,980	24,162	25,311	1,148
その他	38	76	38	77	77	-
合計	16,228	28,937	12,709	19,199	30,010	10,810
株式	△ 8,874	1,804	10,679	△ 7,409	2,063	9,473
債券	25,016	26,996	1,980	26,688	27,869	1,180
その他	87	136	48	△ 78	77	156

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
自己資本比率（国内基準）	11.23%	-%	0.38%	11.23%	10.85%
基本的項目（Tier I）比率	10.38%	0.03%	0.38%	10.35%	10.00%
基本的項目（Tier I）①	174,758	3,491	9,013	171,266	165,744
補完的項目（Tier II）②	14,363	△ 230	364	14,593	13,999
自己資本に計上された土地再評価差額	5,276	-	-	5,276	5,276
一般貸倒引当金	9,087	△ 230	364	9,317	8,723
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目③	-	-	-	-	-
自己資本① + ② - ③	189,122	3,261	9,377	185,860	179,744
リスク・アセット④	1,682,847	28,557	27,019	1,654,290	1,655,828
総所要自己資本額④ × 4%	67,313	1,142	1,080	66,171	66,233

《連結》

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
自己資本比率（国内基準）	11.35%	0.01%	0.39%	11.34%	10.96%
基本的項目（Tier I）比率	10.49%	0.04%	0.38%	10.45%	10.11%
基本的項目（Tier I）①	176,873	3,602	9,103	173,271	167,770
補完的項目（Tier II）②	14,423	△ 248	357	14,671	14,066
自己資本に計上された土地再評価差額	5,276	-	-	5,276	5,276
一般貸倒引当金	9,147	△ 248	357	9,395	8,790
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目③	-	-	-	-	-
自己資本① + ② - ③	191,297	3,354	9,460	187,943	181,837
リスク・アセット④	1,684,962	28,349	27,116	1,656,613	1,657,845
総所要自己資本額④ × 4%	67,398	1,133	1,084	66,264	66,313

7. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
コア業務純益ベース(注1)	16.02	△ 0.04	16.06
当期純利益ベース(注2)	6.29	0.06	6.23

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times 100$$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
コア業務純益ベース(注1)	0.83	0.01	0.82
当期純利益ベース(注2)	0.32	-	0.32

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位：%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
コアOHR(経費対粗利益率)(注)	54.73	△ 1.22	55.95

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
リスク管理債権額①	39,967	2,047	3,788	37,919	36,179
破綻先債権	3,531	△ 1,339	△ 2,271	4,870	5,803
延滞債権	33,998	3,672	7,129	30,326	26,869
3ヵ月以上延滞債権	379	45	△ 377	334	757
貸出条件緩和債権	2,057	△ 331	△ 692	2,389	2,749
貸出金残高②	2,420,859	48,796	82,045	2,372,063	2,338,814
貸出金残高比①÷②	1.65%	0.06%	0.11%	1.59%	1.54%
破綻先債権	0.14%	△ 0.06%	△ 0.10%	0.20%	0.24%
延滞債権	1.40%	0.13%	0.26%	1.27%	1.14%
3ヵ月以上延滞債権	0.01%	-%	△ 0.02%	0.01%	0.03%
貸出条件緩和債権	0.08%	△ 0.02%	△ 0.03%	0.10%	0.11%

（単位：百万円）

保全額③	34,583	2,031	3,329	32,551	31,253
一般貸倒引当金	189	△ 45	△ 95	235	285
個別貸倒引当金	5,788	△ 582	△ 154	6,370	5,943
担保等保全額	28,604	2,659	3,580	25,945	25,024
保全率③÷①	86.52%	0.68%	0.14%	85.84%	86.38%

《連結》

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
リスク管理債権額①	40,306	2,042	3,844	38,264	36,462
破綻先債権	3,550	△ 1,344	△ 2,286	4,895	5,837
延滞債権	34,161	3,660	7,153	30,501	27,007
3ヵ月以上延滞債権	536	57	△ 331	478	867
貸出条件緩和債権	2,057	△ 331	△ 692	2,389	2,749
貸出金残高②	2,420,520	48,861	82,035	2,371,659	2,338,485
貸出金残高比①÷②	1.66%	0.05%	0.11%	1.61%	1.55%
破綻先債権	0.14%	△ 0.06%	△ 0.10%	0.20%	0.24%
延滞債権	1.41%	0.13%	0.26%	1.28%	1.15%
3ヵ月以上延滞債権	0.02%	-%	△ 0.01%	0.02%	0.03%
貸出条件緩和債権	0.08%	△ 0.02%	△ 0.03%	0.10%	0.11%

（単位：百万円）

保全額③	34,760	2,016	3,342	32,744	31,417
一般貸倒引当金	211	△ 46	△ 91	257	302
個別貸倒引当金	6,151	△ 584	△ 115	6,735	6,266
担保等保全額	28,397	2,646	3,548	25,750	24,848
保全率③÷①	86.24%	0.67%	0.08%	85.57%	86.16%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
貸倒引当金	14,569	△ 818	176	15,388	14,392
一般貸倒引当金	8,710	△ 254	332	8,964	8,377
個別貸倒引当金	5,859	△ 564	△ 155	6,423	6,015
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
貸倒引当金	15,009	△ 837	211	15,847	14,798
一般貸倒引当金	8,770	△ 273	325	9,043	8,444
個別貸倒引当金	6,239	△ 564	△ 114	6,804	6,353
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,380	△ 1,533	△ 4,388	13,913	16,768
危険債権	25,489	3,914	9,265	21,575	16,223
要管理債権	2,437	△ 286	△ 1,070	2,723	3,507
3ヵ月以上延滞債権	379	45	△ 377	334	757
貸出条件緩和債権	2,057	△ 331	△ 692	2,389	2,749
小計 ①	40,306	2,094	3,807	38,211	36,499
正常債権	2,399,610	44,988	75,128	2,354,621	2,324,482
合計 ②	2,439,917	47,083	78,935	2,392,833	2,360,981
対総与信残高比率①÷②	1.65%	0.06%	0.11%	1.59%	1.54%

保全額 ③	34,891	2,061	3,345	32,829	31,545
一般貸倒引当金	189	△ 45	△ 95	235	285
個別貸倒引当金	5,821	△ 564	△ 155	6,385	5,977
担保等保全額	28,879	2,671	3,596	26,208	25,282

保全率 ③ ÷ ①	86.56%	0.65%	0.14%	85.91%	86.42%
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》平成23年3月末

(単位:百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 3,539	実質破綻先 8,840		12,133	3,531
		8,601		延滞債権 33,998
破綻懸念先 25,489		危険債権 25,489	25,397	
要注意先 338,396	要管理先 2,981	要管理債権 2,437 (注) 要管理債権は貸出金のみ	379	3ヵ月以上延滞債権 379
	要管理先以外の 要注意先 335,414		2,057	貸出条件緩和債権 2,057
		小計 40,306	小計 39,967	合計 39,967
正常先 2,060,596		正常債権 2,399,610	正常債権 2,380,891	
合計 2,436,861		合計 2,439,917	合計 2,420,859	

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
貸出金合計	2,420,859	48,796	82,045	2,372,063	2,338,814
製造業	154,953	△ 5,309	1,205	160,262	153,747
農業，林業	3,319	383	487	2,936	2,832
漁業	1,307	△ 125	△ 186	1,433	1,494
鉱業，採石業，砂利採取業	6,033	△ 175	△ 223	6,209	6,256
建設業	137,741	1,988	2,966	135,753	134,775
電気・ガス・熱供給・水道業	16,274	481	397	15,792	15,877
情報通信業	15,079	5,082	5,013	9,996	10,065
運輸業，郵便業	65,062	8,295	8,815	56,767	56,246
卸売業，小売業	192,584	4,229	188	188,354	192,395
金融業，保険業	93,531	621	△ 1,648	92,910	95,179
不動産業，物品賃貸業	523,289	1,211	9,816	522,078	513,473
各種サービス業	229,312	△ 4,762	△ 20,436	234,074	249,748
国・地方公共団体	87,968	△ 3,341	10,228	91,309	77,739
その他（個人）	894,400	40,215	65,420	854,185	828,980

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
消費者ローン (総貸出に占める割合)	883,592 (36.49)	38,576 (0.87)	62,389 (1.38)	845,016 (35.62)	821,203 (35.11)
住宅ローン (総貸出に占める割合)	845,904 (34.94)	40,589 (1.00)	66,798 (1.63)	805,314 (33.94)	779,105 (33.31)
その他ローン (総貸出に占める割合)	37,688 (1.55)	△ 2,013 (△ 0.12)	△ 4,409 (△ 0.24)	39,701 (1.67)	42,097 (1.79)

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
期末残高 (総貸出に占める割合)	1,964,099 (81.13)	54,339 (0.62)	76,414 (0.42)	1,909,760 (80.51)	1,887,685 (80.71)

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
預金（期末残高）	3,316,773	21,111	144,717	3,295,662	3,172,056
個人預金	2,732,041	54,566	105,738	2,677,475	2,626,303
預金（平均残高）	3,296,206	35,604	162,873	3,260,601	3,133,333
個人預金	2,687,303	24,973	100,284	2,662,329	2,587,018
貸出金（期末残高）	2,420,859	48,796	82,045	2,372,063	2,338,814
貸出金（平均残高）	2,377,446	23,313	113,127	2,354,133	2,264,318

7. 個人預り資産《単体》

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
個人預り資産	431,325	4,962	10,543	426,362	420,781
公 共 債	185,459	△ 1,526	△ 2,086	186,986	187,545
投 資 信 託	114,518	285	△ 5,549	114,233	120,068
個 人 年 金 等	131,346	6,203	18,179	125,143	113,167

IV. その他

1. 保有株式について《単体》

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得価額	時価	評価損益
平成21年9月末	61,233	50,236	△ 10,997
平成22年3月末	56,715	49,305	△ 7,409
平成22年9月末	64,971	52,982	△ 11,989
平成23年3月末	60,773	51,898	△ 8,874

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
平成22年3月期	△ 3,577	570
同 中間期	△ 2,860	2,182
平成23年3月期	△ 8,776	4,144
同 中間期	△ 3,090	708

2. 中小企業向け貸出について《単体》

(単位：百万円)

	期末残高	前期比 (増減率)	総貸出残高に 占める比率
平成21年9月末	1,037,785	0.70%	45.90%
平成22年3月末	1,058,704	2.01%	45.26%
平成22年9月末	1,055,574	△ 0.29%	44.50%
平成23年3月末	1,069,698	1.33%	44.18%

3. 不良債権について《単体》

(1) 処理損失

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
平成22年3月期	△ 1,160	5,668	4,508
同 中間期	△ 1,265	3,450	2,184
平成23年3月期	332	2,589	2,922
同 中間期	587	868	1,456

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 不良債権比率

	金融再生法基準
平成21年9月末	1.90%
平成22年3月末	1.54%
平成22年9月末	1.59%
平成23年3月末	1.65%



地域密着型金融の取組み状況（平成22年度）

平成23年5月
株式会社京葉銀行

目 次

- ◆ 1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 . . . 2～5 ページ
- ◆ 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ . . . 6～8 ページ
中小企業に適した資金供給手法の徹底
- ◆ 3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化 . . . 9～12 ページ
- ◆ 4. 地域密着型金融への取組み実績 . . . 13 ページ
- ◆ 5. 地域密着型金融を推進するための数値目標 . . . 14 ページ

なお、本冊子については、当行ホームページにおいても公表しております。

京葉銀行ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

永きに亘って地域経済に貢献していくことが当行の使命であり、地域貢献こそが当行を含めた地域経済の発展に直結するとの認識の下、お客様の安全性と利便性の向上に向けた効果的なIT投資を行っています。お客様とより一層広く・深く接点を持ち、適切なコンサルティング機能を発揮できるよう、各種システムの高度化や営業店業務の本部集中と効率化を図っているほか、5つのコンセプトに基づいた店舗戦略を推進しています。加えて、事業を展開しているお客様や住宅の購入を希望されるお客様に対して、的確かつタイムリーな情報を提供できるよう、情報集積・提供専門チームや相談拠点等を設置し、外部機関等とも連携しつつ、県内のネットワークを駆使した豊富な情報の提供に努めています。

地域密着型金融を推進するための体制整備

効果的なIT投資

人財の育成

お客様の安全性と利便性の追求

～企業のお客様のために～

《各種セミナー・相談会の開催》

- 経営者セミナー
- 経営相談会

《営業情報の集積・提供》

営業渉外部営業渉外チームの
専門スタッフによる
営業情報等の集積・提供の推進

外部機関との連携

- 財) 千葉県産業振興センター
- 財) 千葉市産業振興財団
- 千葉大学技術交流会
- 地元金融機関
- 地方公共団体
- 県内専門家（公認会計士、税理士等）

～個人のお客様のために～

《各種セミナー・相談会の開催》

- 資産運用ミニセミナー
- 相続・遺言ミニセミナー
- 年金相談会 ○税務相談会
- 住宅ローン相談会 ○返済相談会

《休日における相談拠点の設置》 休日でも住宅ローン等の相談が出来る 4つのローンプラザ

- 千葉ローンプラザ
- 柏ローンプラザ
- 船橋ローンプラザ
- 成田ローンプラザ

店舗・ATM等
県内ネットワークの充実

～地域の皆様のために～

《5つのコンセプトに基づく店舗投資》

5つのコンセプト

- ①「先進技術で、大きな安心」を提供する
「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫
- ②「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただける
ATMコーナー
- ③「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、
個別ブースの相談コーナー
- ④「どなたでも、どこでも、わりなく」ご来店いただける
通路・トイレのバリアフリー対応
- ⑤「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場

《安心・安全の店舗づくり》

- ハンドセット付ATM
- AED
- 空間清浄システム

1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) お客様の安全性と利便性向上に向けたIT投資

○各種システムの高度化や営業店事務の本部集中と効率化など、ITを戦略的に活用し、お客様の安全性と利便性の向上に努めています。

平成22年11月には、お客様の待ち時間短縮と多様化するお客様のニーズに対応できるコンサルティング機能を兼ね備えた窓口業務の強化を目的として「新営業店システム」の導入を開始し、平成23年3月をもって全営業店に導入しました。

また、地域の皆様のために、「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫と「多機能ATM」を備えた「5つのコンセプト」に基づく店舗投資を推進するなど、今後も、お客様の安全性と利便性の向上を図るべく、引続き効果的なIT投資に取り組んでいきます。

(2) 地域密着型金融を推進していくための人財育成

○「お客様のお役に立ち、企業を支え、成果を上げる」、こうした役職員は「人材」ではなく「人財」と表現するに相応しく、まさに企業の財産と言えます。当行では従来から、お客様からの長期的な信頼を獲得すべく、お客様目線の金融サービスと付加価値を創造できる人財の育成に、計画的に取り組んでいます。

○専門的な業務知識の習得やコンサルティング能力の向上を図るべく、公的資格取得の奨励に加え、外部機関への業務派遣や特定部署への異動希望を受け付ける行内公募制度を活用し、地域密着型金融の推進に向けた専門スタッフの育成に注力しています。

○「eラーニングシステム」等を活用し、業務知識の吸収を図ると共に、融資審査能力向上や目利き能力向上のための行内研修やトレーニー制度の充実に努めています。

(3) 県内を中心とした営業情報の集積・提供

○営業情報収集のための専門機関を営業渉外部営業渉外チーム内に設置し、千葉県内を中心としたネットワークや外部機関との連携を活かして、様々な営業情報を集積し、営業店や営業渉外部法人営業チームを通じて企業のお客様に提供しています。

(4) 休日における相談拠点の設置

○個人のお客様が休日や窓口の営業時間外でも住宅ローン等の相談ができるよう、4つのローンプラザ（千葉、柏、船橋、成田）を設置し、お客様の利便性の向上に取り組んでいます。

1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(5) 各種無料セミナーの開催

○企業のお客様向けに経営者セミナーや経営相談会を、個人のお客様向けに資産運用や相続・遺言のミニセミナー、年金相談会、税務相談会、住宅ローン相談会、返済相談会等を全て無料で開催しています。様々な疑問や悩みにお応えすることで、ご好評をいただいています。

■経営者セミナー

中小企業経営者や財務担当者向けに、中小企業基盤整備機構との共催で、キャッシュフロー経営や経営計画の策定をテーマに経営者セミナーを開催しています。



開催年月	開催地	参加者数
平成22年7月	市原市	52名
平成22年9月	木更津市	48名
平成22年9月	浦安市	45名
平成23年3月	館山市	28名

■ミニセミナー

「資産運用」、「相続・遺言」などをテーマに、支店のセミナールーム等を利用したミニセミナーを開催しています。



資産運用	
回数	参加者数
353回	2,905名
相続・遺言	
回数	参加者数
142回	1,701名
医療・がん	
回数	参加者数
50回	358名

■年金相談会

県内各営業店やデパート等にて、社会保険労務士による個別年金相談会を開催しています。平成22年10月以降は、休日年金相談会の会場を9会場追加し県内各地16会場で開催しています。

平日年金相談会		休日年金相談会	
回数	参加者数	回数	参加者数
743回	6,958名	124回	1,027名

1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(6) 5つのコンセプトに基づく店舗投資

○お客様の安全性と利便性に配慮した「5つのコンセプト」に基づく店舗づくりに取り組んでいます。

■5つのコンセプト

①「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫



②「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー



③「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー



④「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応



⑤「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場



■平成22年度の新設・移転・リニューアル店舗

店舗名	オープン年月	備考
柏駅前出張所	平成22年6月	新設
五香出張所	平成22年6月	リニューアル
北柏支店	平成22年7月	リニューアル
姉崎支店	平成22年9月	リニューアル
東京支店	平成22年11月	移転開店
ちはら台支店	平成23年1月	移転開店

■平成23年度の新設・移転・リニューアル店舗（予定）

店舗名	オープン年月	備考
新船橋支店	平成23年4月	移転開店
白井支店	平成23年6月	建替
みどり台支店	平成23年6月	移転開店
東金支店	平成23年9月	移転開店
保田支店	平成23年10月	移転開店
印西牧の原支店	平成23年10月	新設

○また、目のご不自由な方に配慮した、電話機と同一のキー配置を施したハンドセット付ATMや、AED（自動体外式除細動器）・空間清浄システム・杖ホルダーを全店に導入しています。

今後も、目のご不自由な方に銀行の位置を音声で知らせる音声誘導システムや自家発電装置の設置店舗を拡大するなど、当行に来店される全てのお客様の安全性と利便性の向上に取り組んでいきます。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

千葉県内の資金循環の円滑化に寄与するために、千葉県内を中心とした地域で事業を展開しているお客様に対して、その事業内容や特性・規模等を勘案し、従来型の不動産担保等を背景にした融資手法に限定することなく、それぞれに最適な手法でタイムリーに必要な資金を提供することが、地域金融機関である当行が対応すべき重要なテーマです。

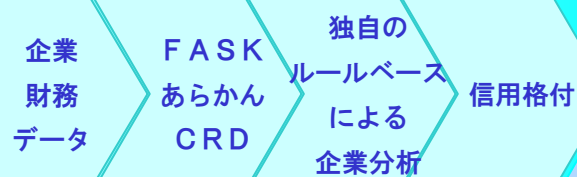
そのため、当行では財務面からの詳細な分析はもちろんのこと、地域金融機関ならではの密接なリレーションシップを活かしてお客様の事業の特性を把握すると共に、外部機関とも連携し、豊富な資金供給メニューの提供に努めています。

事業の特性を踏まえた的確な資金供給とサービスの提供

～企業のお客様との取引における当行の考え方～

お取引先企業の実査・面談

総合融資支援システムの利用
によるお取引先企業の財務分析



地域金融機関ならではの
お客様とのリレーションシップを
活かした事業特性の把握

～事業を展開しているお客様へのサービスの提供①～

《お取引先企業毎の特性を活かした資金供給手法》

- 当行独自の融資商品
 - ・αBANKビジネスローン
 - ・αBANKビジネスクイックローン
 - ・αBANKビジネスサポートローン
 - ・αBANK新規事業支援ローン
 - ・TKC戦略経営者ローン
 - ・無保証人融資制度
 - ・財務制限条項付融資制度
- 千葉県信用保証協会付融資制度
 - ・経営安定関連保証
(セーフティネット保証)
 - ・ダッシュ5000
 - ・スパート3000
 - ・当貸マックス
 - ・流動資産担保融資 等
- 県・市町村制度融資

外部機関との連携

- 千葉県信用保証協会
- 千葉県税理士会
- TKC
- 千葉県
- 各市町村

～事業を展開しているお客様へのサービスの提供②～

《本部営業力を活かしたビジネスマッチングの推進》

- 県内ネットワークにより集積した営業情報の提供
- 業務提携先との連携による営業情報の提供
- 支店長経験者を中心とした営業渉外部法人営業チームの活動

《αBANKビジネスクラブの運営》

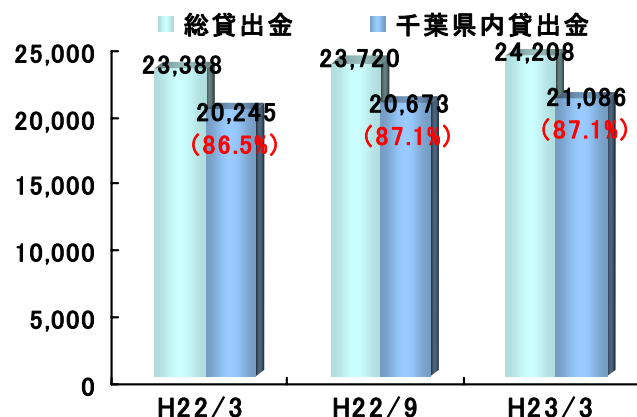
- 年次大会記念講演会&交流会の開催
- 各種セミナーの開催
- ビジネスレポートの提供
- コストダウンサービスの提供等
- 会員企業の人財育成や交流、地域貢献活動のお手伝い

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

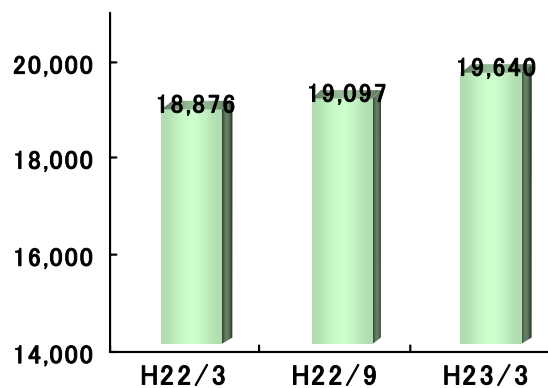
- 総合融資支援システムを活用して信用リスクデータベースの充実を図っていくことで、αBANKビジネスローンをはじめとする担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。取組みにあたっては実査・面談を徹底することにより、お客様の技術力やノウハウなど財務面以外の事業内容や事業特性を十分に把握するとともに、FASK・あらかん・CRDに基づく独自のルールベースによる企業分析を確立し、信用格付を活用した効率的な審査体制の構築に努めています。
- 事業の内容や特性・規模等を勘案し、お客様に最適な手法でタイムリーに必要な資金を提供できるよう、「財務制限条項付融資制度」や「無保証人融資制度」をはじめとした融資商品の開発に加え、様々な資金供給メニューを用意しています。
- 当行オリジナルの融資商品に加え、千葉県信用保証協会保証付の融資商品や千葉県及び各市町村の制度融資の取扱い等、お客様のニーズに合わせた商品を提供しています。

■貸出金残高（億円）

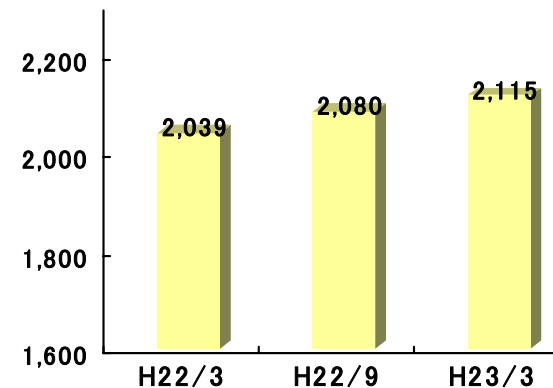


※（ ）内は、千葉県内貸出金の総貸出金に占める割合

■中小企業等向け貸出金残高（億円）



■信用保証協会保証付貸出金残高（億円）



(2) 本部営業力を活かしたビジネスマッチングの推進

- 支店長経験者等の専門スタッフからなる営業渉外部法人営業チームを設置し、千葉県内のネットワークを活かして、集積した営業情報をお客様に提供するとともに、ビジネスマッチングの推進等にも積極的に取り組んでいます。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(3) α BANKビジネスクラブの運営

○年次大会記念講演会&交流会を開催し、会員のお客様相互のビジネス交流に取り組んでいます。また、各種セミナーを開催し、財務管理や人財育成等のお手伝いをしています。

○「α BANKビジネスクラブ」の会員のお客様向けにビジネスレポートを提供する等、経営情報やビジネスマッチング情報の提供に取り組んでいます。
(平成22年度の主な活動)

・年次大会記念講演会&交流会

毎年、著名人の講師をお招きしています。平成23年3月8日に開催した、第22回α BANKビジネスクラブ年次大会では、伊藤元重氏（東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授）を講師に、「当面の経済情勢と企業経営」をテーマに講演を実施し、約700名の皆様にご参加いただきました。

・各種セミナー

一流企業でのセミナー実績のある講師をお招きして、平成22年度はセミナーを8回実施し、合計で約500名の皆様にご参加いただきました。

・ビジネスレポート

業務に役立つ様々な情報を、会員の皆様にご提供しています。平成22年度の年間利用件数は、約1,300件でした。

■平成22年度開催のセミナー

開催年月	セミナー内容	講師	参加企業数	参加者数
平成22年4月	新入社員セミナー	古谷 治子	22社	55名
平成22年5月	明日から使える クレームが感謝に変わる初期対応成功の法則	中村 友妃子	46社	104名
平成22年7月	会社に潜む ムダの発見と改善法	北川 和恵	31社	53名
平成22年9月	成功を呼び寄せる方法とは	山本 博	36社	47名
平成22年10月	給与・残業代支払の諸問題解決法	河野 順一	46社	56名
平成22年11月	業績向上のための部下育成法	嶋津 良智	44社	72名
平成23年1月	幕末・明治の英傑たちに学ぶ ～歴史に学ぶリーダーとは～	加来 耕三	54社	72名
平成23年2月	決算書がスラスラわかる「財務3表一体理解法」	國貞 克則	63社	81名

3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

事業をされているお客様の特性を踏まえて、きめ細かなフォローアップを行っていくことが地域金融機関にとっての重要な役割です。そのため当行では、法人・個人のお客様サポート体制の充実を図り、お客様と緊密なリレーションシップを築くとともに、お客様のライフサイクルや経営課題・相談ニーズに応じて、創業・新事業支援や経営改善支援、事業再生支援、事業承継支援、返済相談等に積極的に取り組み、地域金融の円滑化へのきめ細やかな取り組みを強化しています。加えて、時代のキーワードとお客様・地域社会のニーズに耳を傾けながら、今後成長が期待される農業や社会的関心が高い医療・介護分野、中小企業の海外への進出など、各種成長分野へのサポート体制の充実を図っています。

法人・個人のお客様サポート体制の充実

～創業・新事業支援、成長分野に向けた取り組み～

営業店・本部各部の連携

- 《経営課題・経営ニーズへの対応》
- 各種経営コンサルティング
- 各種セミナー ○ビジネスマッチング
- 《資金ニーズへの対応》
- 担保・保証に過度に依存しない融資の活用

アグリビジネス支援室による農業ビジネス支援

- 農業生産法人設立
- 生産者と消費者のマッチング

外部機関との連携

- 千葉県・各市町村
- 政府系金融機関
- 専門コンサルティング企業
- 業務提携企業
- 県内の専門家
- JETRO
- 三菱UFJ
リサーチ&コンサルティング

～事業承継支援に向けた取り組み～

お客様サポートグループによる相続・事業承継支援

- 事業承継セミナー ○相続・遺言ミニセミナー
- 相続関連業務の取扱い
(信託代理店業務)・資産承継プランニング
・遺言信託 ・遺産整理業務

外部機関との連携

- 船井財産コンサルタンツ京葉 ○日本M&Aセンター
- 三菱UFJ信託銀行

～経営改善支援・事業再生支援・返済相談に向けた取り組み～

企業経営サポートグループによる経営改善・事業再生支援

中小企業診断士や支店長経験者等の専門スタッフが、企業のお客様の財務体質の強化や経営改善計画書の作成・アドバイス・フォローアップ等を実施

外部機関との連携

- 千葉県中小企業再生支援協議会 ○整理回収機構
- 企業再生支援機構 ○千葉中小企業再生ファンド
- 県内の専門家（公認会計士、税理士、弁護士等）

個人ローンサポートグループによるお客様の生活支援

住宅資金のご返済に関してお困りのお客様のため、経験豊かで、高いコンサルティング能力を有する専門スタッフによる返済相談会を県内各地で開催

外部機関との連携

- 住宅金融支援機構
- 京葉銀保証サービス
- かんそうしん ○三生信用保証

3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(1) 法人・個人のお客様サポート体制の充実

○下記の3つのサポートグループを中心に法個人のお客様のサポート体制を充実させています。

①「支店支援部お客様サポートグループ」

相続や事業承継、年金、資産運用に関する相談など、お客様のライフサイクルとニーズに的確に応じたオーダーメイド型の金融サービスの提供を強化するために、高度で専門的な知識を有する資格取得者等を配置しています。

②「個人融資部個人ローンサポートグループ」

今後、更なる増加が予想される住宅ローン返済相談業務へのニーズに対応するために、経験豊かで高いコンサルティング能力を有する人財を配置しています。その独自の返済相談業務の取組みが、地域活性化に繋がる多様なサービスの提供事例として、金融庁のホームページで公表されました。

③「融資第一部企業経営サポートグループ」

企業のお客様の経営指導や経営改善計画の作成・アドバイス・フォローなど、経営改善や事業再生に関する経営課題をサポートすべく、中小企業診断士や支店長経験者等を配置しています。

○また、平成21年12月以降年末年始を除く毎週日曜日に、お客様からのご返済相談等に対応するため、休日相談窓口を設置しているほか、東日本大震災により様々な被害・損害を受けられたお客様からの一般融資・ローン等に関する相談も承っています。

相談窓口は、中小企業や個人事業主のお客様については千葉と柏のローンプラザに、住宅ローンをご利用のお客様については、千葉、柏、船橋、成田のローンプラザに、それぞれ設置しています。

○東日本大震災により被災されたお客様を支援すべく法人のお客様・個人のお客様ともに被災者向け特別金利融資を取り扱っているほか、平成23年4月には、主な被災地エリアの店舗（旭支店・佐原支店・浦安富岡支店・新浦安支店）に被災者向け休日相談窓口を設置するなど、引き続き、地域金融機関として地域の復興支援に取り組んでいきます。

(2) 創業・新事業支援に向けた取組み

○「総合融資支援システム」を活用した、FASK・あらかん・CRDに基づく独自のルールベースによる企業分析に加え、事業の内容や特性等を把握するための実査・面談を徹底するなど、金融機関ならではのリレーションシップを活かし、お客様の創業・新事業起業に向けてスムーズに資金提供ができるよう取り組んでいます。

○行員の業種別審査能力や目利き能力を養うため、融資審査能力開発研修等各種研修・教育制度の充実に取り組んでいます。

○千葉県信用保証協会や千葉県及び各市町村、政府系金融機関等との連携を活かし、ベンチャー企業の支援・育成にも取り組んでいます。

3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(3) 成長分野に向けた取組み

○農業ビジネスへのサポート

○平成21年4月に、地場産業育成の一環として、農業ビジネスへのサポートを通じた地域社会への貢献を実現していくため、「営業渉外部アグリビジネス支援室」を新設しました。各市町村との情報交換、ビジネスマッチング、農業生産法人の設立支援、農業分野のM&Aの取り次ぎ、農商工連携や助成金の紹介などの活動を行っています。特にビジネスマッチングについては、生産者や販売先に加えて、加工業者、流通業者、観光業者等の幅広いお客様ニーズにお応えすべく、取組みの充実に努めています。

平成22年度は、農業生産法人の設立支援3先、ビジネスマッチング113先（生産者69先、販売・流通業者等44先）の実績となりました。

○また、当行は平成23年3月に千葉県提唱する「フード・アクション・ちば」（注）の趣旨に賛同し、推進パートナーの一員となりました。今後、「フード・アクション・ちば」推進パートナーとして、平成23年7月に開催予定の「『食の魅力』発見プロジェクト2011」（個別商談会）に参加するなど、千葉県産農林水産物のより一層の消費拡大や知名度向上を図っていきます。

（注）「フード・アクション・ちば」

食料自給率向上に向けた国民運動「FOOD ACTION NIPPON」の理念に賛同し、千葉県産農林水産物のより一層の消費拡大や知名度向上を図る県民一人一人の運動として千葉県が提唱。この取組みは、豊かな食生活を支える農林水産物の生産力強化や地域の農林水産業、先人の知恵、食文化などに対する県民の理解を深める効果も期待されています。

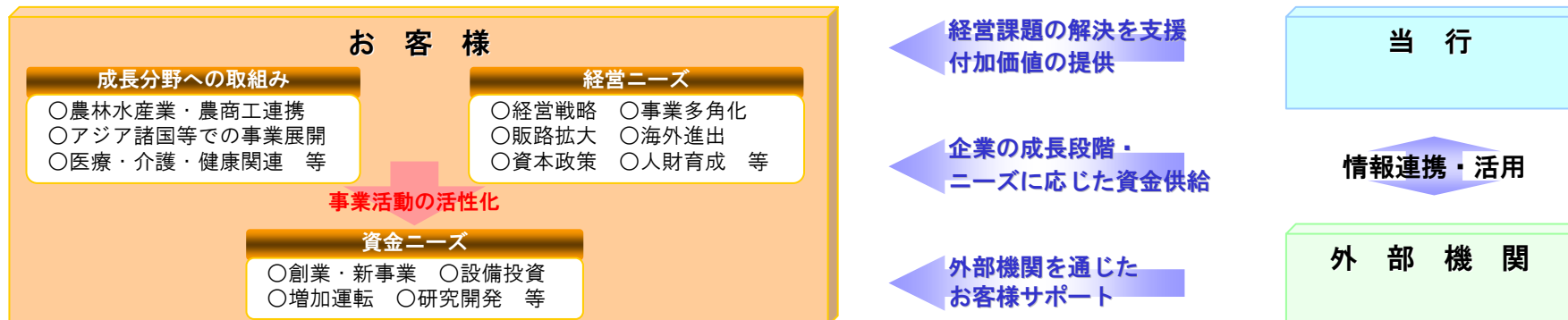
○海外販路拡大及び海外進出へのサポート

○お客様の海外への販路拡大及び海外進出へのサポートを図るべく、平成23年2月に三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社と国際業務に関するコンサルティング契約を締結しました。

本提携は、国際業務へのサポート体制の一層の強化を図るもので、お客様の貿易や海外投資のほか、海外企業との取引開始や海外進出の際にも、現地市場の調査・商談会への参加・現地法人の設立手続き等について、必要な情報を提供していきます。

○また今後、お客様向けのセミナー開催や、日本貿易振興機構（JETRO）への職員派遣など、引き続きサポート体制の強化を図っていきます。

○成長分野に向けた取組みのイメージ



3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(4) 事業承継支援に向けた取組み

○事業承継や相続に関するお客様からの相談ニーズの高まりに対応するため、支店支援部お客様サポートグループに専門スタッフからなる相談員を配置し、信託代理店として相続関連業務（資産承継プランニング、遺言信託、遺産整理業務）を取り扱っているほか、無料の事業承継セミナーの開催や外部コンサルタント会社との連携等により、お客様向けのサービス充実に取り組んでいます。

■事業承継セミナー



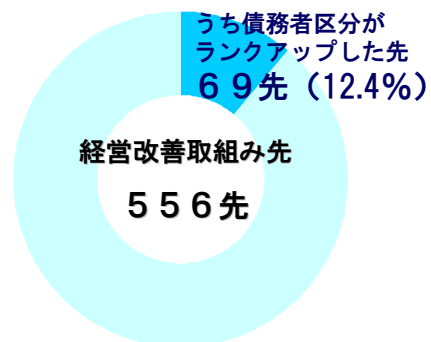
開催年月	開催地	参加企業数	参加者数
平成22年6月	千葉市	18社	20名
平成22年12月	千葉市	16社	17名

(5) 経営改善支援・事業再生支援・返済相談に向けた取組み

○事業をされているお客様のために、中小企業診断士や支店長経験者等の専門スタッフからなる融資第一部企業経営サポートグループが、財務体質の強化や経営改善計画書作成のためのアドバイス・フォローアップ等を実施しています。中小企業再生支援協議会や整理回収機構、再生ファンド、公認会計士・弁護士等の外部専門家等と連携を図りつつ、様々な企業再生ノウハウを蓄積し、経営改善支援・事業再生支援に取り組んでいます。

○住宅資金のご返済に関してお困りのお客様のため、個人融資部個人ローンサポートグループの専門スタッフが県内各地で休日開催を含む無料の返済相談会を開催し、返済方法の見直し等のお手伝いをしています。

■経営改善取組み先（平成21～22年度実績）



■住宅ローン返済相談会の実施状況

全店相談会	3回
支店相談会	43回
相談件数	1,113件

4. 地域密着型金融への取組み実績

第14次中期経営計画「α ACTION PLAN 2011」（平成21年4月～平成23年3月）では、15項目の数値目標を設定し、地域密着型金融を推進してきました。同計画の数値目標に対する2年間の実績は以下のようになりました。

■第14次中期経営計画の数値目標に対する実績

項 目		数値目標 (平成21年4月～23年3月)	実績 (平成21年4月～23年3月)
1. 創業・新事業支援融資実績	(件数)	200件	320件
	(金額)		86億4百万円
2. ビジネスマッチング情報の提供		500先	722先
3. 経営改善支援取組み率	経営改善支援取組み先数/期初債務者数	2%	2.6%
	経営改善支援取組み先数(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)		10.6%
4. 再生計画策定率	再生計画策定先数/経営改善支援取組み先数	20%	53.6%
	再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援取組み先数(正常先除く)		53.6%
5. ランクアップ率	ランクアップ先数/経営改善支援取組み先数	10%	12.4%
	ランクアップ先数(正常先除く)/経営改善支援取組み先数(正常先除く)		12.4%
6. 中小企業再生支援協議会への案件持込み		5先	12先
7. 担保・保証に過度に依存しない融資実績	(件数)		1,952件
	(金額)	350億円	519億78百万円
8. 事業承継セミナーの開催		4回	4回
9. 住宅取得者相談会の開催		200回	607回
		1,000人	2,662人
10. 県内住宅開発案件の獲得		110件	131件
11. 住宅業者説明会の開催		190回	303回
		950人	2,313人
12. 資産運用フォローアップセミナーの開催 (原則として、当行とお取引のあるお客様向けフォローアップセミナー)		10回	609回※1
13. 資産運用相談会開催		400回	595回
14. 年金相談会開催	平日相談会	1,440回	1,532回
	休日相談会	100回	249回
	休日セミナー	24回	23回※2
15. 返済相談業務への取組み		1,200人	2,732人

※1：環境の変化を踏まえ、より多くのお客様に参加いただくため、大型セミナーを中止し、支店ミニセミナーとして代替しています。

※2：平成23年3月開催予定のセミナーを東日本大震災の影響とお客様の安全を鑑み中止としたため、目標の達成に至りませんでした。

■経営改善支援の取組み実績

	期初債務者数	経営改善支援 取組み先数	再生計画 策定先数	ランクアップ 先数		経営改善支援 取組み率	再生計画 策定率	ランクアップ率
正常先を除いたお取引先数	5,220	556	298	69	→	10.6%	53.6%	12.4%
全お取引先数	20,981	556	298	69		2.6%	53.6%	12.4%

注)・期初債務者数は、平成21年4月当初時点の数です。

・個人ローンや住宅ローンのみの先は数値に含んでいません。

5. 地域密着型金融を推進するための数値目標

現在推進中の第15次中期経営計画「α ACTION PLAN 2013」（平成23年4月～平成25年3月）では、地域密着型金融を一層強化していくため15項目の数値目標を設定しています。第15次中期経営計画と地域密着型金融の推進は相互に密接に結びついており、第15次中期経営計画の推進とは、すなわち地域密着型金融の推進を実現するものです。

■第15次中期経営計画の数値目標

項 目		数値目標 (平成23年4月～25年3月)	
1.	成長基盤強化への融資実績 (創業・新事業支援融資実績及び成長分野への融資実績(農業、医療・介護、環境等))	300件	
2.	ビジネスマッチング情報の提供	500先	
3.	経営改善支援先に対するコンサルティング成果発揮率 (経営改善計画策定支援先数/経営改善支援取組み先数)	60%	
4.	企業再生成果発揮率(ランクアップ先数/経営改善支援取組み先数)	10%	
5.	担保・第三者保証を徴求しない中小企業・個人事業者向け融資実績	400億円	
6.	事業承継セミナーの開催	4回	
7.	住宅取得者相談会の開催	200回、1,000人	
8.	県内住宅開発案件の獲得	120件	
9.	住宅業者説明会の開催	200回、1,000人	
10.	資産運用ミニセミナーの開催	480回	
11.	資産運用相談会の開催	480回	
12.	相続セミナーの開催	240回	
13.	年金相談会の開催	平日相談会	1,330回
		休日相談会	140回
14.	年金セミナーの開催	24回	
15.	返済相談業務への取組み	1,200人	